



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
 コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 笠井 克昭 TEL 03-3216-1671
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	32,307	23.9	2,827	228.1	3,052	197.2	5,854	924.2
25年3月期第3四半期	26,072	8.8	861	56.9	1,027	43.7	571	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,524百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 565百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	90.22	—
25年3月期第3四半期	8.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	65,741	43,669	65.7
25年3月期	67,570	38,753	56.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 43,192百万円 25年3月期 38,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	15.0	3,700	162.5	3,900	148.0	6,200	314.2	95.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	70,424,226株	25年3月期	70,424,226株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	6,787,179株	25年3月期	5,213,872株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	64,892,665株	25年3月期3Q	65,830,525株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策への期待感から円高是正・株価上昇を背景として企業の景況感は改善傾向にあり、企業収益の改善等を背景に国内企業の設備投資も持ち直しの傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国の金融緩和縮小による影響及び中国やその他新興国経済等の海外景気の下振れが、わが国景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTEサービスの拡充や新周波数割当に伴うアンテナ需要が増加しております。一方、固定無線関連分野においては、防災行政無線や消防救急無線需要が発生しております。また、放送関連分野ではマルチメディア放送の基地局需要が継続しております。その他分野では、太陽光発電設備の建設工事件が業績に寄与しております。高周波応用機器業界におきましては、エコカー補助金終了に伴う反動減によって前年を下回って推移していた国内自動車生産台数が増加に転じております。なお、設備投資需要に関しましては堅調に推移しております。また、電気通信部門における移動通信アンテナの量産と高周波部門における東南アジア市場での現地生産への対応を目的として、平成25年9月にタイにおいて新たに子会社を設立し、海外生産拠点の拡充を図っております。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

また、当第3四半期連結会計期間より、その他の事業として、愛知県刈谷市の自社保有地において太陽光発電所を建設し、売電事業を開始いたしました。

このような情勢の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期比15.0%増の394億3千8百万円となり、売上高につきましては、前年同期比23.9%増の323億7百万円となりました。

利益の面では、営業利益は28億2千7百万円で前年同期比19億6千5百万円の増益、経常利益は30億5千2百万円で前年同期比20億2千5百万円の増益となり、四半期純利益につきましては、厚生年金基金制度における代行部分(過去分)に係る返上益を特別利益として60億1千9百万円計上したこと等から、58億5千4百万円で前年同期比52億8千2百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

①電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者による基地局投資がLTEを中心に行われております。これにより、LTEサービスにおいて複数の周波数が使用されるようになったことに加え、一昨年に新たに割り当てられた700MHz帯についても将来的に使用される予定であることから、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が順調に推移しております。一方、鉄塔・工事については、LTE化投資が既存基地局を中心に行われていることから新設基地局数が少なく、需要は低水準での推移となりました。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化の動きに伴う防災行政無線の需要が発生しております。また、平成28年5月末までにデジタル化が予定されている消防救急無線に関しては、設計段階から施工段階へとシフトしていることから、積極的な受注活動を展開しております。放送関連分野においては、携帯端末向けマルチメディア放送のエリア拡大に伴う基地局需要が引き続き発生しておりますが、案件規模は小型化の傾向にあります。その他には、昨年度から新規事業として取り組んでおりますラジオ送信所の敷地を活用した太陽光発電設備の建設案件が順調に進捗し、業績に寄与しております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では企画・提案型営業の推進による新たな需要の創出に向けて邁進すると共に、価格競争力の向上を目指した原価低減の徹底に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比20.4%増の324億8千6百万円となりました。売上高については、前年同期比29.6%増の255億4千万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、32億3千5百万円で前第3四半期連結累計期間に比べ18億6千1百万円(135.5%)の増益となりました。

②高周波関連事業

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、エコカー補助金終了に伴う反動減により国内生産台数は前年を下回る水準で推移しておりましたが、平成25年9月以降は対前年比で増加に転じております。一方、設備投資につきましては回復傾向が継続しております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、需要が概ね堅調に推移していることから、消化体制の強化を図っております。また、熱処理受託加工については、エコカー補助金終了に伴う反動減の影響はありましたが、国内生産台数の回復に伴い順調に推移しております。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、新規ユーザーの開拓に加え、設計・生産方式の見直しによる利益の確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比5.0%減の69億5千1百万円、売上高は前年同期比6.7%増の68億8百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、9億5千2百万円で前第3四半期連結累計期間に比べ5千万円（5.5%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億2千8百万円減少し657億4千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億9千5百万円減少し450億1千5百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が37億2百万円増加したものの、厚生年金基金の代行返上後に創設した新企業年金制度への拠出、仕入の支払の増加等により現金及び預金が54億2千3百万円減少したことが挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千3百万円減少し207億2千6百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が4億5千2百万円増加したものの、退職給付引当金の減少に伴い繰延税金資産も減少するなど投資その他の資産が8億5千5百万円減少したことが挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億7千7百万円増加し147億4千万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が17億4千万円増加したことが挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ80億2千1百万円減少し73億3千1百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が厚生年金基金の代行返上及び新企業年金制度への移行に伴う掛金の拠出等から75億2千万円減少したことが挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ49億1千5百万円増加し436億6千9百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上等により、利益剰余金が52億6千万円増加したことが挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年11月8日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,184	19,761
受取手形・完成工事未収入金等	15,874	16,491
未成工事支出金	542	1,625
その他のたな卸資産	3,603	6,223
繰延税金資産	568	493
その他	644	430
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	46,410	45,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,748	9,844
機械装置及び運搬具	7,195	7,706
土地	2,146	2,146
リース資産	211	236
建設仮勘定	23	31
その他	4,763	4,873
減価償却累計額	△18,577	△18,876
有形固定資産合計	5,510	5,963
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,551	5,908
長期貸付金	34	3
長期預金	5,800	6,300
繰延税金資産	3,565	295
その他	1,583	2,152
貸倒引当金	△140	△122
投資その他の資産合計	15,393	14,537
固定資産合計	21,159	20,726
資産合計	67,570	65,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,936	10,676
短期借入金	481	481
リース債務	37	36
未払法人税等	1,206	76
未成工事受入金	5	332
完成工事補償引当金	109	93
製品保証引当金	65	68
賞与引当金	605	318
役員賞与引当金	79	—
工事損失引当金	14	47
その他	1,922	2,608
流動負債合計	13,463	14,740
固定負債		
長期借入金	100	100
リース債務	54	64
長期前受金	3,368	2,935
退職給付引当金	10,822	3,301
役員退職慰労引当金	805	857
資産除去債務	49	49
その他	152	23
固定負債合計	15,352	7,331
負債合計	28,816	22,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	21,479	26,740
自己株式	△1,990	△2,985
株主資本合計	37,963	42,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	942
繰延ヘッジ損益	24	25
為替換算調整勘定	△47	△5
その他の包括利益累計額合計	355	962
少数株主持分	434	476
純資産合計	38,753	43,669
負債純資産合計	67,570	65,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,273	14,009
製品売上高	15,797	18,287
その他の事業売上高	2	10
売上高合計	26,072	32,307
売上原価		
完成工事原価	8,675	11,715
製品売上原価	12,891	14,304
その他の事業売上原価	0	6
売上原価合計	21,567	26,026
売上総利益		
完成工事総利益	1,597	2,293
製品売上総利益	2,905	3,983
その他の事業総利益	2	4
売上総利益合計	4,505	6,281
販売費及び一般管理費	3,643	3,454
営業利益	861	2,827
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	91	103
為替差益	9	58
その他	120	132
営業外収益合計	231	304
営業外費用		
支払利息	13	9
コミットメントフィー	32	57
その他	19	12
営業外費用合計	65	79
経常利益	1,027	3,052
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	1	0
厚生年金基金代行返上益	—	6,019
特別利益合計	1	6,027
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	7
投資有価証券評価損	—	4
その他	0	0
特別損失合計	2	12

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	1,025	9,067
法人税、住民税及び事業税	502	159
法人税等調整額	△47	3,035
法人税等合計	455	3,194
少数株主損益調整前四半期純利益	570	5,873
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	19
四半期純利益	571	5,854

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	570	5,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	564
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	17	85
その他の包括利益合計	△4	650
四半期包括利益	565	6,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	6,461
少数株主に係る四半期包括利益	7	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信関 連事業	高周波関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,691	6,378	26,070	2	26,072	—	26,072
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14	—	14	341	355	△355	—
計	19,705	6,378	26,084	344	26,428	△355	26,072
セグメント利益	1,373	902	2,276	241	2,517	△1,655	861

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,655百万円には、セグメント間取引消去△241百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,414百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信関 連事業	高周波関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,489	6,807	32,297	10	32,307	—	32,307
セグメント間の内部売 上高又は振替高	50	0	51	337	388	△388	—
計	25,540	6,808	32,348	347	32,696	△388	32,307
セグメント利益	3,235	952	4,187	240	4,428	△1,600	2,827

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,600百万円には、セグメント間取引消去△245百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,355百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	13,122	28.0
高周波関連事業	7,453	11.1
合計	20,576	21.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係る生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高(百万円)	前年同四半期増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	32,486	20.4	22,211	46.2
高周波関連事業	6,951	△5.0	3,580	△5.9
合計	39,438	15.0	25,791	35.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業		
工事	14,009	36.4
設備・機材売上	11,480	21.9
電気通信関連事業小計	25,489	29.4
高周波関連事業	6,807	6.7
報告セグメント計	32,297	23.9
その他	10	291.5
合計	32,307	23.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。なお、売電事業につきましては、当第3四半期連結会計期間から新たに開始しております。